

平成 23 年 4 月 28 日

各 位

会社名 株式会社新日本建物  
代表者名 代表取締役社長兼社長執行役員  
壽松木 康晴  
(JASDAQ・コード番号: 8893)  
問合せ先 執行役員 管理本部長兼グループ経営企画部長  
佐藤 啓明  
(TEL. (03) 5962-0775)

## たな卸資産評価損、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 23 年 3 月期通期決算におきまして、たな卸資産評価損及び特別損失を計上する見込みとなりましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、平成 22 年 11 月 25 日付「特別利益、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の通期の業績予想の修正についてお知らせいたします。

### 記

#### 1. たな卸資産評価損の計上について

当社が保有するたな卸資産（仕掛販売用不動産）について、最近の事業環境を勘案し、事業計画の見直しを図った結果、流動化事業における一部の物件で追加原価の発生が見込まれることなどから、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に従い正味売却価額まで簿価を切り下げ、差額の 22 百万円をたな卸資産評価損として売上原価に計上するものであります。

#### 2. 特別損失の計上について

##### (1) 連結

当社連結子会社が展開するサービスオフィス事業について、マスターリース契約の満了等の条件が整う平成 24 年 6 月を目途に事業撤退を行うことから、平成 22 年 11 月 25 日付「特別利益、特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表している店舗原状回復費用などの事業整理損失引当金繰入額 46 百万円に加え、今後の営業損失として事業整理損失引当金繰入額 1 億 21 百万円を特別損失に計上するものであります。

##### (2) 個別

上述の通り、当該子会社の事業撤退に伴い、当社において今後発生が見込まれる損失として関係会社整理損失引当金繰入額 2 億 75 百万円を特別損失に計上するものであります。なお、当該引当金は連結決算で相殺消去されるため、連結業績への影響はありません。

3. 平成 23 年 3 月期通期業績予想数値の修正（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）

(1) 修正の内容

【連結】

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	14,103	△2,172	△2,445	△1,051	△14 円 69 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	9,730	△2,360	△2,550	△1,240	△17 円 28 銭
増 減 額 (B-A)	△4,373	△188	△105	△189	—
増 減 率 (%)	△31.0	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	22,808	△232	△754	△2,410	△51 円 65 銭

【個別】

(単位：百万円)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	13,269	△2,064	△2,324	△923	△12 円 90 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	8,940	△2,230	△2,400	△1,210	△16 円 86 銭
増 減 額 (B-A)	△4,329	△166	△76	△287	—
増 減 率 (%)	△32.6	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期)	20,257	△10	△462	△2,391	△51 円 25 銭

(2) 連結業績予想の修正理由

売上高の主な減少要因は、流動化事業における 5 物件について外部売却が翌期にずれ込んだことから、売上高が 32 億 57 百万円減少する見通しであります。また、マンション販売事業も同様に、37 戸の引渡しに翌期にずれ込んだことから、売上高が 10 億 94 百万円減少することなどにより、売上高が合計で 43 億 73 百万円減少する見通しであります。

営業利益につきましては、上述のマンション販売事業における一部の引渡しに翌期にずれ込んだことに伴い売上総利益が減少したことに加え、上記 1 の「たな卸資産評価損の計上について」に記載のとおり、たな卸資産評価損 22 百万円を売上原価に計上する見込みであります。一方で、マンション販売事業において広告宣伝費などの抑制に努め、販売費が 1 億 66 百万円減少することなどにより、営業利益が 1 億 88 百万円減少する見通しであります。

経常利益につきましては、特別利益として見込んでいた借入債務の一部免除等の金融支援にかかる未払利息の債務免除益 54 百万円を営業外損益で計上したほか、仕掛販売用不動産にかかる賃料収入など営業外収益が 33 百万円増加したことなどにより、経常利益が 1 億 5 百万円減少する見通しであります。

また、当期純利益につきましては、上記 2 の「特別損失の計上について」に記載のとおり、事業整理損失引当金繰入額 1 億 21 百万円を特別損失に追加計上することなどにより、当期純利益が 1 億 89 百万円減少する見通しであります。

(3) 個別業績予想の修正理由

個別業績につきましては、連結業績予想の修正理由に加え、特別損失における関係会社整理損失引当金繰入額について、前回発表時に織り込んだ数値より1億29百万円の追加計上を見込むことなどから、当期純利益は2億87百万円減少する見通しであります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な条件に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上